

職場から

新型コロナウイルス。「18日、政府が和歌山県を含む17道府県のまん延防止等重点措置を3月6日まで延長した」「沖縄など5県は20日で解除だ」「18日、東京都で新たに1万6129人の感染が確認された。10日連続で前週同曜日を下回った」「感染



者数は減っても高齢者感染で肺炎患者など重症者が増えている」「死亡者も今年最多の269人。第6波の出口はまだ見えない」

NTT労組、春闘要求決定(15日)。「月例

ウクライナ情勢の緊迫。「国境付近のロシア軍が圧力をかけている」「武力では何も解決しない。軍事衝突は避

賃金を2%引き上げることを求めた」「会社は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中でも、去年12月までの9か月間の決算で過去最高の利益だ」「ストー

北京冬季オリンピック。「女子スピードスケートの高木美帆選手

【つづへ続く】

インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://impedance.sakura.ne.jp/jcp.impedance@gmail.com>

No. 2574

2022 年 2 月 21 日

定価 1 部 10 円

ロシアは軍事威嚇をやめよ 国際社会は外交的解決に力をつくせ

ウクライナ問題 志位委員長が談話(12日)



一、ロシアが隣国ウクライナとの国境沿いに10万以上と見られる大軍を展開し、さらに隣国ベラルーシで合同軍事演習を開始するなど、国際的な緊張が高まっている。ロシアはNATOの東方拡大の中止

を求めているが、それはこうした行動を正当化する理由にはならない。自国領土内であつ

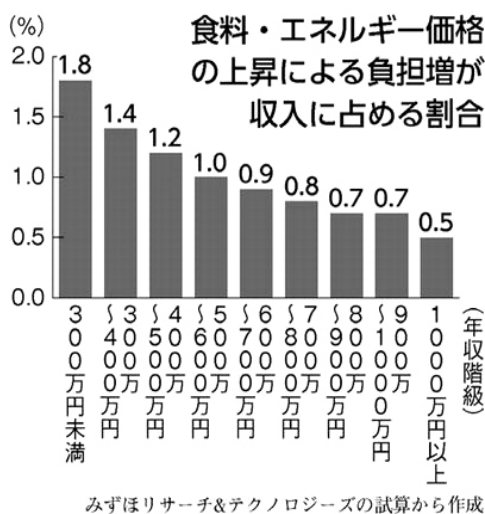
ても、明白な軍事圧力である。ロシアはこのような軍事力による威嚇をただちに止めるべきである。

一、軍事的緊張の一方で、現在、関係諸国が事態打開のために、多角的外交交渉を行って

いる。国際社会が、危機を増幅させる軍事的対応ではなく、紛争の平和的解決を定めた国連憲章と国際法に基づき、ウクライナの主権尊重の原則に立って、外交的政治的な事態打開の努力を尽くすことが強く求められている。日本政府は、この立場にたつて、国際社会に働きかけるべきである。

値上げが暮らしを直撃 低所得者ほど被害甚大 給付や消費税減税を

電力・ガス料金や生活必需品の価格引き上げが止まりません。みずほリサーチ&テクノロジーズは物価値上げによる家計への負担増を試算しました



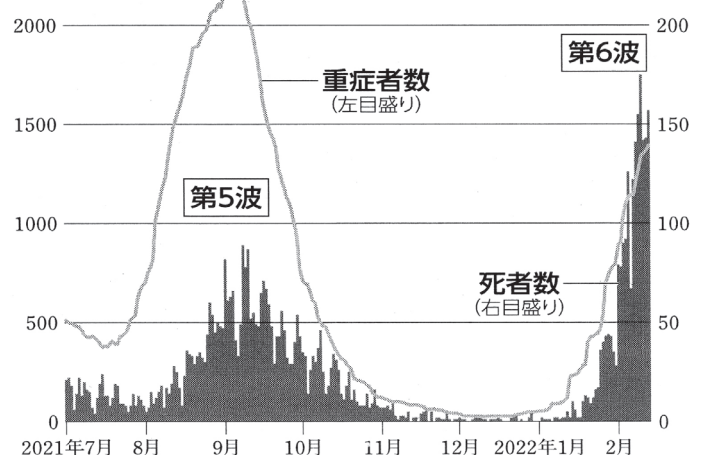
(図) リポートは、「消費全体に占める生活必需品(食料・エネルギー等)の割合が大きい低所得世帯で、負担が大きくなる」と指摘します。

いま必要なのは最低賃金など的大幅引き上げ、同時に貧困世帯への給付金、さらに消費税減税です。

今週の数字

第6波の1日の死者数は第5波を大きく超えている

全国の死者数と重症者数、厚生労働省の集計から作成



「新自由主義の弊害是正」というなら

格差と貧困生んだ労働者派遣
をただし、正規雇用へ転換を

岸田首相が施政方針で述べた新自由主義による弊害、その一つである「格差や貧困の拡大」の是正は重要な課題です。

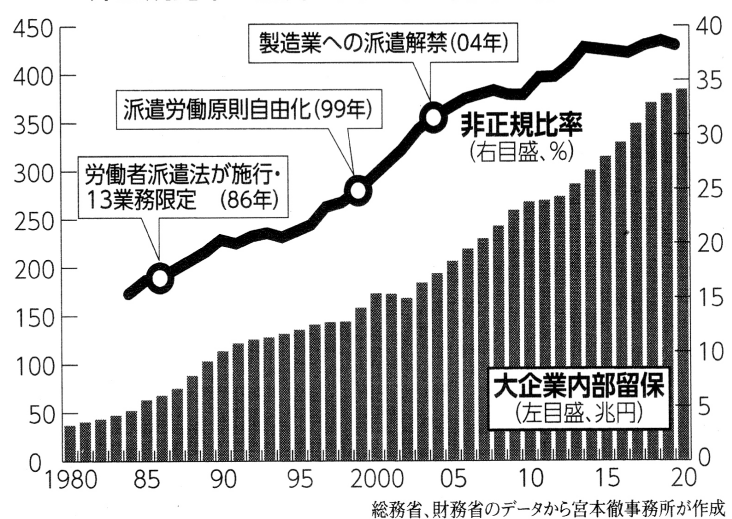
日本共産党の宮本岳志議員は国会で、自民党政権のどの政策が日本社会に格差と貧困をもたらしただかを問いました。

曖昧な答弁の首相に対し、宮本氏は、パネル(下図)を示して格差と貧困を広げた最たるものが「労働者派遣の原則自由化」と指摘その認識があるかと迫りました。岸田首相は答えず、厚労相が無反省な答弁に終始。

宮本氏は「派遣労働は一時的業務に限定し、

一年を超えれば直接雇用にできる法改正を行い、非正規労働から正規雇用への転換を促進すべき」と主張しました。

非正規比率の上昇と大企業の内部留保の増加



総務省、財務省のデータから宮本事務所が作成

ICAN

世界10首都で核被害検証

核爆発1回でも医療対応不可能
核禁止条約が唯一の道

国際NGOの核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)は10日、核保有の9カ国などの首都中心部の1・5キロ上空で核兵器が爆発した場合に、多数の負傷者を救護する十分な医療体制が確保できるかを模擬検証した報告書を発表しました。

インド・ニューデリーの場合、爆発直後で約61万人が即死し、

約214万人が負傷。医師1人に91人、ベッド1床に37人の負傷者の割合となり、医療提供が不可能な状況にいずれの都市も対応に十分な医療体制には程遠かったと結論。ICANは「この壊滅的シナリオを回避する唯一の道は核兵器禁止条約だ」と強調しました。

原発は
気候変動対策にならない

米英独仏の原子力専門家が共同声明

米英独仏の各政府で、原子力関係を担当した

専門家4名が、「原発は気候変動対策にならない」とする共同声明を発表しました。

その理由として、①エネルギー生産や二酸化炭素排出削減の面で再生可能エネルギーより高くつく、②長期にわたる放射性廃棄物の問題が解決されないため持続不可能、③偶発的な放射能放出の環境や人間への影響に對していかなる経済機関も

保険をかける用意がなく、財政的に持続不可能、④人的ミス、内部故障、外部からの衝撃による避けられない事故のため本質的に危険などを挙げています。

岸田首相が実用化を目指すとしている原子力の小型モジュール炉についても、「未解決の技術上、安全上の問題が多すぎる」と指摘しています。

【職場からの続き】

手のノーマルヒル、ラージヒルでの活躍に、長野大会の船木選手を思い出した「女子フィギュアスケートのドーピング疑惑中のワリエワ選手はかわいそうだった」「スポーツ仲裁裁判所の裁定やIOCの対応もすっきりしない」「女子カーリング、敗退と思い込んだ口



コ・ソラーレのインタビュー中に準決勝進出の報が届いた。選手の悔し涙が喜びの涙に変わった「準決勝ではスイスを破り決勝進出を決めた」

将棋「王将戦」で藤井聡太四冠が渡辺明王将に4連勝でタイトル獲得(12日)。「史上最年少19歳6カ月での五冠達成はすごい。快挙だ」

「13、14日の関東の雪は、ほとんど積もらなかった」「15日、北陸地方で春一番が観測さ

海外短信

米学生ローン
約6万人の債務帳消し和解
大手社と各州

米国では4500万人を超える国民が総額1兆7000億ドル(約194兆円)以上の学生ローンを抱えています。返済できず破産する人が後を絶ちません。米国の学生ローン大手ナビエント社がローン利用者に高利子の返済計画を選ばせて巨額の利益を上げていたとして各州の司法長官が起こしていた訴訟で、ナビエント社が全米の6万6000人に対し約17億ドル(約1940億円)の債務を帳消しにすることで和解しました。